

提出 順番	No. 6	令和 7 年 2 月 28 日 <small>(午前・午後 10 時 20 分受領)</small>
----------	----------	---

令和 7 年 2 月 28 日

幕別町議会議長 寺林 俊幸 様

幕別町議会議員 中橋 友子



## 一般質問通告書

次のとおり通告します。

質問事項	質問の要旨
1 実質賃金マイナスと物価高騰の影響について	<p>物価高騰が続き、消費者物価指数は2025年1月分で、前年同月比4.0%の上昇（総務省）となり、今後も下がる見通しはありません。一方、労働者の名目賃金は引き上げられているが、物価上昇に追いつかず、実質賃金は下がり続けています。生活水準の指標となるエンゲル係数は28%で、42年ぶりの高水準となり、厳しい現状となっています。</p> <p>事業者にとっても影響は大きく、2024年の道内企業の休廃業や解散の件数は2,976件で、2000年以降最多（民間調査機関）となり、人件費や原材料の高騰、金利の引き上げ、経営者の高齢化が挙げられています。</p> <p>幕別町の現状と支援策について伺います。</p> <p>(1) 事業所の閉鎖・倒産の現状と支援策は。</p> <p>(2) ゼロカーボン推進総合補助金の実績と幕別町住宅リフォーム奨励事業の復活を。</p> <p>(3) 労働者の雇用改善に向け、町の委託事業者、指定管理事業者の労働者の賃金や待遇改善の現状は。また、会計年度任用職員の待遇改善を。</p>
2 被爆80年、幕別町平和非核宣言40年、町民と共に平和事業の推進を	核廃絶の流れは世界で広がり、2021年1月、核兵器禁止条約が発効、核兵器を違法化し、「核兵器の無い世界」に向かた道を切り開く新しい時代が始まりました。また、昨年12月、日本原水爆被害者団体協議会（被団協）がノーベル平和賞を受賞し、核廃絶を願う世界の人々の大きな喜びとなっています。



### 3 核のゴミの最終処分場について

しかし、唯一の被爆国である日本政府は、いまだ核兵器禁止条約を批准せず、今月開かれる第3回締約国会議のオブザーバー参加も拒否しています。

幕別町議会は2017年に「核兵器廃絶の実現に真剣に努力し、日本国政府が速やかに核兵器禁止条約に調印することを求める意見書」を提出しています。政府が核廃絶に向かうまでの世論づくりと運動は、ますます重要になっています。

町は1985年12月「幕別町平和非核宣言」を行い、2009年9月「平和首長会議」に加盟し、原爆パネル展や、広島・長崎に折り鶴送呈など、核廃絶事業に取り組んできました。

今年は被爆80年、幕別町非核平和宣言から40年の節目の年であり、更なる取組を求めます。

- (1) 核廃絶に向けたこれまでの取組と評価は。
- (2) 被爆80年、幕別町平和非核宣言40年に向けた多面的な取組を。
- (3) 日本国政府に対して核兵器禁止条約に参加するよう働きかけを。

原発から出る高レベル放射性廃棄物の処理場について、原子力発電環境整備機構（NUMO）による北海道の2町村を対象とする全国初の文献調査が終了し、報告書がまとめられました。昨年11月から全道25か所で報告に基づく住民説明会が実施され、次の概要調査に向かおうとしています。

2023年10月、地学の専門家ら有志300人余が、「世界最大級の変動帯の日本に、地層処分の適地はない。地上での暫定保管を含む原発政策の見直しを視野に、地層処分ありきの従来の政策を再検討すべき」とする声明を発表しています。高い放射線を出す放射性廃棄物は、人間の生活環境から10万年程度の距離が必要とされています。

科学的な知見を重視し、地層処分の受け入れは北海道でもどの地域でも行うべきではないと考えます。

町の見解を伺います。

(注) 質問の要旨は、具体的に記載すること。